

< 事業計画書 >	1
< 収支予算書 >	9
合併収支予算書	11
収支予算総括表	13
一般会計収支予算書	15
講習事業特別会計収支予算書	19
宅建試験特別会計収支予算書	21
会館管理特別会計収支予算書	23

作成元原本の余白調整により、10ページを欠番とします。

第1号議案

平成19年度事業計画（案）

自平成19年4月1日
至平成20年3月31日

我が国経済は、企業収益が改善され株式市場も安定し、「いざなぎ景気」を超えるとされていますが、北海道の現状は依然として厳しく景気の回復を実感できる状況にはありません。

不動産業界においても、低率な住宅ローン金利の継続を受け、住宅着工戸数が増加傾向を示し、住宅需要も回復に向かいつつあるとは言え、税制緩和に対する国の姿勢は厳しく、さらに耐震強度偽装問題は、社会に大きな不安を与え、マンションの成約戸数は大幅に落ち込むなど不動産業界に与えた影響は大きく、先行きは楽観できない状況です。

大都市圏のみであった地価の下げ止まりは、地方にも波及しており、札幌市では住宅地、商業地共に公示価格が上昇に転じました。

しかし、本道の地方都市は人口の減少と経済低下が続き、地価の下落に歯止めがかからず、依然として深刻な状況にあります。

このような我が業界を取り巻く状況を踏まえ、安定した協会運営を行うため、適切な組織及び機関のあり方についての検討を継続してきました。

本年度の各委員会の重点事業は以下のとおりです。

総務委員会は、安定した協会運営の確立に向けた検討を継続して実施します。

また、平成18年6月に公益法人制度改革三法が公布され、関連する政省令が段階的に出されることから、これを見ながら具体的な検討を行います。

財務委員会は、効率的な予算編成と適切な財務運営に努め、新会計基準に適正に対応します。

不動産近代化委員会は、不動産取引ガイドブックの普及に努め、不動産購入知識の啓蒙に役立てます。

企画事業委員会は、住宅履歴書の普及と価格査定マニュアルの利用促進に努め、高齢者社会に向けた住生活等に関する調査研究を行います。

研修委員会は、会員業務研修会の受講率向上のため、実務に則したテーマや講師の充実を図り、法定講習や宅建試験の受託事業は適正に実施します。

苦情処理委員会は、相談業務体制の充実並びに相談員の専門知識の向上を図り、消費者保護に努めます。また、「19年度版 原状回復のてびき」を作成し、トラブルの未然防止に努めます。

広報委員会は、広報誌の充実と迅速な情報提供に努め、協会ホームページは機能面の充実を図ります。

以下、各事業の詳細について事業計画を提案します。

1. 総務委員会

(1) 健全な協会運営のための検討

長期にわたり安定した協会運営を行うため、適切な組織及び機関のあり方についての検討を継続します。

なお、平成19年度以降に公布される見込みの法人改革制度に関する具体的な政省令を踏まえた検討を行います。

(2) インターネット上での情報公開の実施

社員名簿、計算書類、役員名簿等をインターネット上に公開し、広く一般に情報公開を行い、協会運営の透明化・適正化に努めます。

(3) 会員名簿の追加配布と各種手続の周知等

・会員名簿の1年間毎の新入会員一覧名簿をシール印刷で作成し、会員へ配布します。

・会員に対し免許上必要となる情報及び手続きについての周知を行い、届出事務の適正化を図ります。

(4) 宅建ファミリー共済会の周知

宅建ファミリー共済会との連携により、管理業務に役立つ「ハトマーク保障」の周知を図るとともに、少額短期保険募集人講習・試験の実施に協力します。

(5) 創立40周年記念事業の実施

創立40周年記念式典を第48回通常総代会（平成20年2月）に合わせ実施します。

なお、式典を円滑に実施するため、実行委員会等の設置についても検討します。

(6) 事務局体制の強化及び職員の資質の向上

・法人制度改革並びに新会計基準に適正に対応するため、各種研修会へ積極的に参加し、情報の収集及び技能の修得に努めます。

・本・支部職員会議を開催し、日常業務処理に関する意見交換を行い、職員間の疎通を図り事務処理の円滑化に努めます。

2. 財 務 委 員 会

(1) 健全な財務運営と適正な経理処理

・事業を円滑に遂行するため、効率的な予算編成を行うとともに、各事業の進捗状況並びに収支状況を正確に把握し、適切な財務運営を実施します。

・公益法人新会計基準、税務関係、債権関係等の会計処理全般について適切に対応します。

3. 不 動 産 近 代 化 委 員 会

(1) レインズIP型・ハトマークサイトの普及及び利用促進

レインズIP型会員の増強を図るとともに、媒介契約におけるレインズへの登録義務について周知徹底します。

ハトマークサイトについては、レインズへの同時公開等、ハトマークサイトの利便性を会員に周知し利用促進に努めるとともに、登録・検索等の操作上の問題点や周知方法等について検討し改善に努めます。

なお、昨年度に引き続き、支部が実施するパソコン研修の負担を軽減するため、実施費用の一部を助成します。

(2) 流通業務活性化対策

・不動産関係法令の新設・改正への対応

不動産関係法令の新設・改正について、会員に対して情報提供を行うとともに、ホームページから無償提供している各種契約書等の書式変更について、迅速に対応します。

・不動産取引ガイドブックの配布

不動産取引ガイドブックを消費者に配布して、不動産取引について啓蒙し、トラブルの事前防止に努めます。また、必要に応じて増刷・リニューアルをします。

・賃貸不動産管理業への対応

本年度も賃貸不動産管理業協会が実施する「賃貸不動産管理士」講座を札幌で実施するよう依頼し、賃貸管理業務の専門家育成に努めます。

・指定管理者制度への対応

公営住宅等の指定管理者公募の情報を入手した際には、当該支部へ情報を提供します。

・業務に役立つ情報の提供

会員業務に役立つ情報について、広報誌やホームページで随時紹介し、業務支援に努めます。

4. 企画事業委員会

(1) 「住まいル・アルバム（住宅履歴）」の啓蒙活動

将来の良質なストック流通を図るため、住宅履歴の保存について更なる消費者の認知度を高めるため、各種メディアを活用した「住まいル・アルバム（住宅履歴）」の啓発及び普及に努めます。

(2) 戸建住宅価格査定・土地価格査定システム（北海道版）の利用促進

戸建住宅価格査定システムを利用する会員のニーズを反映し、昨年度開発した土地価格査定システムの利用促進に努めます。

(3) 高齢者社会に向けた住生活等に関する調査研究

少子高齢化の進行に伴う住生活の変化に対応した住宅の質(可変性間仕切り壁・バリアフリー・メータモジュール等)に関する調査を継続して行い、将来の住宅流通活性化に向けた提案に努めます。

(4) 土地住宅政策等に関する要望活動の推進

土地住宅流通の活性化を図るため、全宅連との連絡を図りながら関係各方面に対する政策提言・要望活動の推進に努めます。

(5) 行政機関及び関係団体との連携

行政機関を始め、関係団体等との連携・情報交換を通じ、不動産流通活性化に資するための研究、提案に努めます。

5. 研修委員会

(1) 教育研修の実施

・会員業務研修会の実施

会員の資質向上及び業務の適正化を図るため、業務研修会を全道10会場で年3回実施します。また、実務に即した研修科目を取り入れることにより、更なる受講率の向上に努めます。

なお、例年に引き続き、税制改正の手引き(小冊子)を全会員に無料で配布し、業務支援を行います。

・入会研修の実施

新入会員に対して、当協会会員及び宅建業者として必要な基礎知識についての研修を、申込状況に応じて随時実施します。

・指導者研修の実施

協会事業の円滑な運営及び協会組織についてより理解を深めることを目的として、指導者研修を実施します。

(2) 受託業務の適正な実施

・宅地建物取引主任者法定講習

北海道知事の指定を受けて実施する宅地建物取引主任者法定講習を、札幌、函館、苫小牧、旭川、帯広で計15回実施するとともに、快適な受講環境作りに努めます。(別表1参照)

・宅地建物取引主任者資格試験の実施

(財)不動産適正取引推進機構より受託する宅地建物取引主任者資格試験を、同機構と緊密な連携を図り、業務を適正に実施します。

(別表2参照)

・不動産コンサルティング技能試験の実施

(財)不動産流通近代化センターより受託する不動産コンサルティング技能試験を、同機構と緊密な連携を図り、業務を適正に実施します。

(別表3参照)

・軽減税率適用申請に伴う審査補助業務

全宅連が行う、軽減税率適用申請審査事務の補助を、適正に実施します。

6. 苦情処理委員会

(1) 相談事業の充実

迅速・適正な相談・苦情処理業務体制を目指すほか、相談員、担当職員の資質向上を図るため、必要な情報収集及び研究を行い、行政機関等が行う各種勉強会へ積極的に参加します。

(2) 不動産相談員研修の実施

相談員研修会事業については、保証協会と連携し、全宅連及び本会顧問弁護士を講師として招聘するなど事業体制の充実を図り、不動産相談員の資質向上に努めます。

(3) 支部事業の支援推進

地域会員を対象とする研修事業の充実を図るため、各支部との協力を通じ、講師派遣及び出張講習会の開催を検討します。

(4) 原状回復のてびき（北海道版）の配布

近年増加傾向にある原状回復トラブルへの対応策として、小冊子「平成19年度版 原状回復のてびき（北海道版）」を作成し、会員のほか、行政機関等を通じ消費者に配布します。

(5) 行政機関、関係団体との連携強化

今年度も行政評価局が実施する「合同行政相談」への積極的な参加を通じ、不動産取引に係る紛争の未然防止及び早期解決に努めます。

7. 広 報 委 員 会

(1) 広報誌「宅建ほっかいどう」の発行

今年度も広報誌「宅建ほっかいどう」を6回発行し、業界動向、不動産経済のほか、関係法令等の最新情報の提供に努めます。また、会員の相互啓発につながる誌面づくりのあり方について検討します。

(2) 消費者啓発及び本会組織PRの推進

消費者に対する安全な不動産取引及び知識の啓蒙を図るため、昨年度リニューアルした消費者向け「不動産疑問解決ハンドブック」及び「Q&Aブック」を今年度も行政機関等の協力を得て配布するとともに、公益事業に取り組む本会組織のPRを積極的に推進します。

(3) ウェブサイト運営の充実

各種情報検索、支部情報等の活用など機能面での充実を図るとともに、内外広報及びコミュニケーションに関する情報を加えた新しいかたちのウェブサイト運営を検討します。

8. 支 部 事 業

各支部における事業計画の具体的策については、今後行われる各支部での通常総会で決定された内容をもってご了承ください。

別表 1

宅地建物取引主任者講習実施計画

開催日	場 所	受付期間	受講対象者	
			登録支庁	有効期限
4月25日 (水)	札幌市 第二水産ビル	4月2日 ～4月6日	全支庁	H19年7月1日 ～H19年8月31日
6月6日 (水)	札幌市 第二水産ビル	5月14日 ～5月18日	全支庁(網・十勝・ 釧・根の一部を除く)	H19年9月1日 ～H19年10月31日
7月11日 (水)	札幌市 第二水産ビル	6月18日 ～6月22日	石・渡・檜・後・ 空	H19年11月1日 ～H19年12月31日
8月22日 (水)	札幌市 第二水産ビル	7月23日 ～7月27日	石・後・空	H20年1月10日 ～H20年1月21日
8月29日 (水)	帯広市 寿御苑		十勝・釧・根	H19年9月1日 ～H20年2月28日
9月19日 (水)	札幌市 第二水産ビル	9月3日 ～9月7日	石・後・空	H20年1月22日 ～H20年1月31日
9月26日 (水)	札幌市 第二水産ビル			H20年2月1日 ～H20年2月14日
10月31日 (水)	札幌市 第二水産ビル	10月1日 ～10月5日	石・後・空	H20年2月15日 ～H20年2月28日
11月7日 (水)	苫小牧市 グランドH・ニュー王子		胆・日高	H19年12月1日 ～H20年4月30日
11月14日 (水)	旭川市 旭川パレスホテル		上・留・宗・網	H19年12月1日 ～H20年4月30日
12月12日 (水)	函館市 函館国際ホテル	11月19日 ～11月22日	渡・檜	H20年1月1日 ～H20年5月31日
12月19日 (水) 予定	札幌市 第二水産ビル		石・後・空・網・ 十勝・釧・根	H20年3月1日 ～H20年3月31日
1月30日 (水) 予定	札幌市 第二水産ビル	1月7日 ～1月11日	石・後・空・網・ 十勝・釧・根	H20年4月1日 ～H20年4月30日
2月27日 (水) 予定	札幌市 第二水産ビル	2月4日 ～2月8日	全支庁(渡・檜を 除く)	H20年5月1日 ～H20年5月31日
3月19日 (水) 予定	札幌市 第二水産ビル	3月3日 ～3月7日	全支庁	H20年6月1日 ～H20年6月30日
計15回開催				

別表 2

宅地建物取引主任者資格試験実施予定

期 日	業 務 内 容	実 施 担 当
6月1日	実施公告	推進機構
7月2日～7月17日	試験案内 H.P 掲載	推進機構・本部
7月2日～7月31日	試験案内配布	本部・支部
7月2日～7月31日	受験申込書配布・郵送受付	本部
7月日～7月17日	インターネット受付	推進機構(最終日17日9:59pm)
10月21日(日)	試験地 札幌市 函館市 苫小牧市 旭川市 釧路市	本部及び 試験地支部
12月5日	合格発表	本部・支部・インターネット

別表 3

不動産コンサルティング技能試験実施予定

期 日	業 務 内 容	実 施 担 当
7月中旬	受験案内・申込書の配付	本部・支部
8月1日～8月31日	受験申込受付	近代化センター
11月11日	試験の実施(札幌市)	本部
平成20年1月15日	合格発表	近代化センター

第2号議案

平成19年度収支予算(案)の承認について

平成19年度収支予算(案)につき、承認願います。

合併収支予算書(案)

自平成19年4月1日 至平成20年3月31日

(単位:円)

	札幌中央	札幌中央西	札幌中央南	札幌東	札幌西	札幌南	札幌北	札幌白石	札幌豊平	千恵広小	樽函	館室	蘭苫小牧	空知旭川	帯広北	見釧路	本	内部	取引	合計			
入	会費収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	239,904,000	239,904,000		
	受託料収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	31,533,640	31,533,640		
	受講料収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	18,890,000	18,890,000		
	賃料収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	16,335,000	5,089,000	11,246,000	
	交付金収入	5,120,000	3,770,000	3,830,000	4,220,000	4,320,000	3,150,000	4,940,000	8,050,000	9,790,000	2,950,000	2,980,000	4,790,000	3,680,000	3,930,000	4,440,000	13,590,000	6,250,000	3,600,000	4,720,000	0	98,120,000	0
	運営費収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3,918,800	6,708,000	3,294,600	2,856,000	0	9,974,000	4,140,000	2,232,000	2,624,000	0	0	35,747,400
	雑収入	900	21,000	700	1,000	21,000	600	900	1,200	800	500	10,300	146,000	100,000	1,500	0	302,500	160,300	300,100	220,500	7,614,000	0	8,903,800
	特定預金取崩収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	34,600,000	0	34,600,000
	繰入金収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	11,740,000	11,740,000	0
	その他収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	180,000	0	0	500,000	3,750,000	0	0	0	0	0	4,430,000
負担金収入	0	0	0	0	0	20,000	0	100,000	0	0	0	0	0	0	120,000	0	0	0	0	0	0	240,000	
当期収入合計	5,120,900	3,791,000	3,830,700	4,221,000	4,341,000	3,170,600	4,940,900	8,151,200	9,790,800	2,950,500	6,909,100	11,824,000	7,074,600	6,787,500	5,060,000	27,616,500	10,550,300	6,132,100	7,564,500	360,616,640	114,949,000	385,494,840	
前期繰越収支差額	968,490	645,131	664,457	616,508	573,925	521,871	1,338,786	1,161,551	1,342,733	552,345	0	2,101,127	2,025,333	3,443,826	620,848	13,993,969	893,969	3,412,911	1,504,396	66,670,000	0	103,052,176	
収入合計	6,089,390	4,436,131	4,495,157	4,837,508	4,914,925	3,692,471	6,279,686	9,312,751	11,133,533	3,502,845	6,909,100	13,925,127	9,099,933	10,231,326	5,680,848	41,610,469	11,444,269	9,545,011	9,068,896	427,286,640	114,949,000	488,547,016	
出	支部交付金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	98,120,000	98,120,000	0	
	事業諸費	3,377,000	2,480,000	2,330,000	2,470,000	2,630,000	2,170,000	2,853,000	5,920,000	7,020,000	2,060,000	750,000	5,200,000	3,250,000	2,650,000	2,490,000	19,897,873	3,735,000	3,717,000	3,022,000	67,010,000	0	145,031,873
	負担金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	29,400,000	0	29,400,000	
	事業推進費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	55,100,000	0	55,100,000
	会議費	1,230,000	1,000,000	1,250,000	1,250,000	1,260,000	900,000	1,740,000	1,750,000	2,300,000	880,000	900,000	2,060,000	1,470,000	750,000	1,130,000	3,000,000	2,076,000	1,580,000	1,820,000	15,965,000	0	44,311,000
	人件費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	67,052,500	0	67,052,500
	事務諸費	1,298,000	865,000	770,000	960,000	950,000	492,000	1,423,000	1,405,000	1,505,000	538,000	2,209,100	2,700,000	3,002,850	3,734,000	1,890,000	4,408,400	2,915,000	2,367,000	2,522,000	23,286,000	5,089,000	54,151,350
	固定資産取得支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3,000,000	0	3,000,000
	特定預金支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	44,900,000	0	44,900,000
	敷金保証金支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	繰入金支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3,050,000	2,560,000	50,000	300,000	0	4,000,000	1,080,000	0	700,000	0	11,740,000	0
	その他支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	予備費	184,390	91,131	145,157	157,508	74,925	130,471	263,686	237,751	308,533	24,845	0	300,000	247,150	200,000	170,848	2,000,000	300,000	200,000	1,004,896	23,453,140	0	29,494,431
当期支出合計	6,089,390	4,436,131	4,495,157	4,837,508	4,914,925	3,692,471	6,279,686	9,312,751	11,133,533	3,502,845	6,909,100	12,820,000	8,020,000	7,634,000	5,680,848	33,306,273	10,106,000	7,864,000	9,068,896	427,286,640	114,949,000	472,441,154	
当期収支差額	968,490	645,131	664,457	616,508	573,925	521,871	1,338,786	1,161,551	1,342,733	552,345	0	996,000	945,400	846,500	620,848	5,689,773	444,300	1,731,900	1,504,396	66,670,000	0	86,946,314	
次期繰越収支差額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,105,127	1,079,933	2,597,326	0	8,304,196	1,338,269	1,681,011	0	0	0	16,105,862	

収支予算書(案)総括表

自平成19年4月1日 至平成20年3月31日

(単位:円)

収入の部	予算合計	一般会計	講習事業特別会計	宅建試験特別会計	会館管理特別会計	内部取引消去
会費収入	239,904,000	239,904,000	0	0	0	
受託料収入	31,533,640	6,520,000	3,335,640	21,678,000	0	
受講料収入	18,890,000	1,400,000	17,490,000	0	0	
賃料収入	16,335,000	0	0	0	22,500,000	6,165,000
雑収入	7,614,000	7,600,000	10,000	0	4,000	
特定預金取崩収入	34,600,000	34,600,000	0	0	0	
繰入金収入	11,740,000	14,740,000	0	2,000,000	0	5,000,000
当期収入合計	360,616,640	304,764,000	20,835,640	23,678,000	22,504,000	11,165,000
前期繰越収支差額	66,670,000	60,000,000	6,000,000	100,000	570,000	0
収入合計	427,286,640	364,764,000	26,835,640	23,778,000	23,074,000	11,165,000

支出の部	予算合計	一般会計	講習事業特別会計	宅建試験特別会計	会館管理特別会計	内部取引消去
支部交付金	98,120,000	98,120,000	0	0	0	
事業諸費	67,010,000	30,068,000	11,722,000	11,720,000	13,500,000	
事業推進費	55,100,000	55,100,000	0	0	0	
負担金	29,400,000	29,400,000	0	0	0	
会議費	15,965,000	14,345,000	560,000	530,000	530,000	
人件費	67,052,500	44,540,000	10,980,000	8,220,000	3,312,500	
事務諸費	23,286,000	21,500,000	3,025,000	2,779,000	2,147,000	6,165,000
特定預金支出	44,900,000	44,900,000	0	0	0	
固定資産取得支出	3,000,000	3,000,000	0	0	0	
繰入金支出	0	2,000,000	0	0	3,000,000	5,000,000
敷金・保証金返還支出	0	0	0	0	0	
予備費	23,453,140	21,791,000	548,640	529,000	584,500	
当期支出合計	427,286,640	364,764,000	26,835,640	23,778,000	23,074,000	11,165,000
当期収支差額	66,670,000	60,000,000	6,000,000	100,000	570,000	0
次期繰越収支差額	0	0	0	0	0	0

一般会計収支予算書(案)

自平成19年4月1日 至平成20年3月31日

(単位:円)

科目	予 算 額	前年度予算額	増 減	備 考
収入の部				
会費収入	239,904,000	239,904,000	0	
会 費 収 入	167,904,000	167,904,000	0	(正会員)2,830社×53,600円 (準会員)350社×37,600円 100社×53,600円/2 20社×37,600円/2
入 会 金 収 入	72,000,000	72,000,000	0	(正会員)60万円×100社 (準会員)60万円×20社
受託料収入	6,520,000	6,520,000	0	
保 証 協 会 受 託 費	6,420,000	6,420,000	0	会費徴収事務の受託料 (既存・過年度)@2,000円×3,180社 (新規会員)@500円×120社
近 代 化 セ ン タ ー 受 託 費	100,000	100,000	0	コンサルティング技能試験受託費
受講料収入	1,400,000	1,400,000	0	
入 会 研 修 費	1,400,000	1,400,000	0	新規入会者100社×1.4
負担金収入	0	0	0	
負 担 金 収 入	0	0	0	
雑収入	7,600,000	7,600,000	0	
受 取 利 息	4,100,000	4,100,000	0	債券利息
雑 収 入	3,500,000	3,500,000	0	貯蔵品売上・税制証明手数料・総合コース手数料等
特定預金取崩収入	34,600,000	18,450,000	16,150,000	
退 職 給 付 引 当 預 金 取 崩 収 入	6,500,000	0	6,500,000	退職者への支給分
減 価 償 却 引 当 預 金 取 崩 収 入	0	0	0	
会 館 建 設 引 当 預 金 取 崩 収 入	0	0	0	
公 益 事 業 引 当 預 金 取 崩 収 入	22,100,000	15,950,000	6,150,000	支部の要請による取り崩し
支 部 会 館 建 設 引 当 預 金 取 崩 収 入	1,000,000	0	1,000,000	支部の要請による取り崩し
支 部 会 館 等 修 繕 等 引 当 預 金 取 崩 収 入	0	2,500,000	2,500,000	
40周年記念事業引当預金取崩収入	5,000,000	0	5,000,000	記念式典開催費用
繰入金収入	14,740,000	15,990,000	1,250,000	
支 部 繰 入 金	11,740,000	12,990,000	1,250,000	支部負担人件費984万円・修繕180万円・公益10万円
講 習 事 業 繰 入 金	0	0	0	
宅 建 試 験 繰 入 金	0	0	0	
会 館 管 理 繰 入 金	3,000,000	3,000,000	0	特別会計より
	0	0	0	
	0	0	0	
	0	0	0	
当期収入合計(A)	304,764,000	289,864,000	14,900,000	
前期繰越収支差額	60,000,000	70,000,000	10,000,000	
収入合計(B)	364,764,000	359,864,000	4,900,000	

科目	予 算 額	前年度予算額	増 減	備考
支出の部				
事業費	212,688,000	206,117,000	6,571,000	
支部交付金	98,120,000	93,360,000	4,760,000	
交 付 金	75,020,000	74,910,000	110,000	札幌中央4,400,000円 札幌中央西3,370,000円
特 別 交 付 金	23,100,000	18,450,000	4,650,000	札幌中央南2,830,000円 札幌東3,520,000円 札幌西3,520,000円 札幌南2,150,000円 札幌北4,540,000円 札幌白石4,250,000円 札幌豊平4,590,000円 千恵広2,300,000円 小樽2,980,000円 函館4,790,000円 室蘭3,380,000円 苫小牧3,930,000円 空知3,440,000円 旭川7,960,000円 帯広5,250,000円 北見3,600,000円 釧路4,220,000円 支部資産の取り崩し 23,100,000円
事業諸費	30,068,000	29,457,000	611,000	
総・財委員会費	6,870,000	5,560,000	1,310,000	委員会費・40周年記念式典開催費用等
不動産近代化推進費	3,393,000	3,510,000	117,000	委員会費・運営費等
政策対策費	2,160,000	2,187,000	27,000	セミナー開催費用・PR費用・委員会費等
研修費	6,275,000	6,300,000	25,000	研修会費用・教材費・委員会費等
広報活動費	7,720,000	8,250,000	530,000	広報誌作成費・広告費・委員会費等
苦情相談処理費	3,500,000	3,500,000	0	相談業務運営費・研修会費用・委員会費等
全宅連統合サイト推進費	0	0	0	
基本問題検討費	0	0	0	
コンサルタント試験費	150,000	150,000	0	コンサルティング技能試験費用
事業推進費	55,100,000	55,100,000	0	
人件費	49,500,000	49,500,000	0	事業関係人件費振り替え
通信運搬費	600,000	600,000	0	事業用郵送料等
印刷費	500,000	500,000	0	事業用印刷物等
会費徴収事務費	4,500,000	4,500,000	0	会費徴収事務費(郵送料・関係諸費等)
負担金	29,400,000	28,200,000	1,200,000	
負 担 金	29,400,000	28,200,000	1,200,000	全宅連12,000,000円 公取協6,500,000円 レインズ9,600,000円 ハトマ-7800,000円 法人会10,000円 暴追協200,000円 不動産学会100,000円 公益法人協会100,000円 北方領期10,000円
管理費	80,385,000	77,115,000	3,270,000	
会議費	14,345,000	15,085,000	740,000	
総 会 費	7,120,000	7,860,000	740,000	総代会等開催費用及び旅費等
理事会費	3,400,000	3,400,000	0	理事会開催費用及び旅費等
諸会議費	425,000	425,000	0	その他諸会議開催費用
旅費交通費	3,400,000	3,400,000	0	中央総会旅費及び道内旅費及び交通費
人件費	44,540,000	40,530,000	4,010,000	
役員報酬	3,200,000	3,200,000	0	員外役員報酬
給料	21,000,000	21,000,000	0	職員給料
諸手当	10,500,000	10,500,000	0	賞与・諸手当等
福利厚生費	5,500,000	5,500,000	0	社会保険・労働保険・雇用保険等
退職金	4,340,000	330,000	4,010,000	退職金支払
事務諸費	21,500,000	21,500,000	0	
通信運搬費	1,675,000	1,675,000	0	電話・切手・運搬料金等
事務用品費	605,000	605,000	0	事務用品購入費
事務機使用料	2,010,000	2,010,000	0	コピー・ファックス・電話機等リース料
新聞図書費	270,000	270,000	0	新聞及び図書購入費
印刷費	1,500,000	1,500,000	0	封筒・諸用紙印刷代及びコピー使用料
広告費	0	0	0	
事務所賃借料	3,020,000	3,020,000	0	家賃
共 益 費	810,000	810,000	0	共同管理費
水道光熱費	1,210,000	1,210,000	0	電気・ガス・水道等
顧問報酬	1,400,000	1,400,000	0	弁護士・会計顧問
慶弔費	850,000	850,000	0	慶弔に係る費用
渉外費	850,000	850,000	0	渉外に係る費用
貯蔵品購入支出	1,500,000	1,500,000	0	頒布品購入費
貯蔵品送付代金	0	0	0	
租 税 公 課	2,800,000	2,800,000	0	消費税・固定資産税等
修繕等負担金	0	0	0	
雑 費	3,000,000	3,000,000	0	銀行振込手数料及び未収会費消却等
特定預金支出	44,900,000	46,900,000	2,000,000	
退職給付引当預金支出	5,000,000	5,000,000	0	退職金積み立て分
減価償却引当預金支出	13,000,000	13,000,000	0	本・支部建物・構築物・什器備品等償却相当額
会館建設引当預金支出	25,000,000	25,000,000	0	会館新築及び修繕積立金
本部管理支部資産引当預金支出	1,900,000	3,900,000	2,000,000	会館修繕180万円・公益事業10万円
	0	0	0	
固定資産取得支出	3,000,000	3,000,000	0	
システム開発	1,000,000	1,000,000	0	会員管理システム改修費
什器備品購入支出	1,000,000	1,000,000	0	什器備品等購入費用
建物取得支出	1,000,000	1,000,000	0	修繕経費(資本的支出)
土地取得支出	0	0	0	
繰入金支出	2,000,000	17,500,000	15,500,000	
会館管理特別会計繰入金	0	0	0	
講習事業特別会計繰入金	0	14,500,000	14,500,000	
宅建試験特別会計繰入金	2,000,000	3,000,000	1,000,000	宅建試験会計へ
敷金・保証金返還支出	0	0	0	
敷 金 返 還 支 出	0	0	0	
予備費	21,791,000	9,232,000	12,559,000	
予 備 費	21,791,000	9,232,000	12,559,000	
当期支出合計(C)	364,764,000	359,864,000	4,900,000	
当期収支差額(A) - (C)	60,000,000	70,000,000	10,000,000	
次期繰越収支差額(B) - (C)	0	0	0	

講習事業特別会計収支予算書(案)

自平成19年4月1日 至平成20年3月31日

(単位:円)

科目	予 算 額	前年度予算額	増 減	備考
・収入の部				
受託料収入	3,335,640	1,675,800	1,659,840	
道 受 託 費	3,335,640	1,675,800	1,659,840	2,090人×1,520円×1.05
受講料収入	17,490,000	6,050,000	11,440,000	
法 定 講 習 費	17,490,000	6,050,000	11,440,000	1,590人×11,000円
雑収入	10,000	10,000	0	
受 取 利 息	0	0	0	
雑 収 入	10,000	10,000	0	その他雑収入
繰入金収入	0	14,500,000	14,500,000	
一 般 会 計 繰 入 金	0	14,500,000	14,500,000	
当期収入合計(A)	20,835,640	22,235,800	1,400,160	
前期繰越収支差額	6,000,000	100,000	5,900,000	
収入合計(B)	26,835,640	22,335,800	4,499,840	

科目	予 算 額	前年度予算額	増 減	備考
・支出の部				
事業費	11,722,000	7,646,000	4,076,000	
事業諸費	11,722,000	7,646,000	4,076,000	
講 習 事 業 費	11,722,000	7,646,000	4,076,000	会場運営費 2,456,000円 講師報酬及び旅費 3,310,000円 教材費 3,000,000円 印刷及び事務用品代 1,200,000円 保守管理費 200,000円 機器リース料 260,000円 通信及び郵送料 430,000円 振込手数料 300,000円 受講料返還金 66,000円 その他運営費 500,000円
管理費	14,565,000	14,185,000	380,000	
会議費	560,000	620,000	60,000	
総 会 費	560,000	620,000	60,000	共通経費負担分(5%)
諸 会 議 費	0	0	0	
旅 費 交 通 費	0	0	0	
人件費	10,980,000	10,540,000	440,000	
役 員 報 酬	600,000	600,000	0	共通経費負担分(12%)
給 料	5,600,000	5,600,000	0	共通経費負担分(12%+支部4%)
諸 手 当	2,800,000	2,800,000	0	共通経費負担分(12%+支部4%)
福 利 厚 生 費	1,500,000	1,500,000	0	共通経費負担分(12%+支部4%)
退 職 金	480,000	40,000	440,000	共通経費負担分(12%+支部4%)
事務諸費	3,025,000	3,025,000	0	
通 信 運 搬 費	125,000	125,000	0	共通経費負担分(5%)
事 務 用 品 費	45,000	45,000	0	共通経費負担分(5%)
事 務 機 使 用 料	150,000	150,000	0	共通経費負担分(5%)
新 聞 図 書 費	20,000	20,000	0	共通経費負担分(5%)
印 刷 費	110,000	110,000	0	共通経費負担分(5%)
事 務 所 賃 借 料	225,000	225,000	0	共通経費負担分(5%)
共 益 費	60,000	60,000	0	共通経費負担分(5%)
水 道 光 熱 費	90,000	90,000	0	共通経費負担分(5%)
租 税 公 課	2,034,000	2,034,000	0	法人税及び消費税等負担分
顧 問 報 酬	66,000	66,000	0	会計士報酬(6%)
雑 費	100,000	100,000	0	銀行振込手数料等
固定資産取得支出	0	0	0	
繰入金支出	0	0	0	
一 般 会 計 繰 入 金	0	0	0	
予備費	548,640	504,800	43,840	
予 備 費	548,640	504,800	43,840	
当期支出合計(C)	26,835,640	22,335,800	4,499,840	
当期収支差額(A) - (C)	6,000,000	100,000	5,900,000	
次期繰越収支差額(B) - (C)	0	0	0	

宅建試験特別会計収支予算書(案)

自平成19年4月1日 至平成20年3月31日

(単位:円)

科目	予 算 額	前年度予算額	増 減	備考
. 収入の部				
受託料収入	21,678,000	19,100,000	2,578,000	
適 取 構 受 託 費	21,678,000	19,100,000	2,578,000	6,000人×7,000円×47.5%+
受講料収入	0	0	0	
受 講 料 収 入	0	0	0	
雑収入	0	0	0	
受 取 利 息	0	0	0	
雑 収 入	0	0	0	
繰入金収入	2,000,000	3,000,000	1,000,000	
一 般 会 計 繰 入 金	2,000,000	3,000,000	1,000,000	一般会計より
当期収入合計(A)	23,678,000	22,100,000	1,578,000	
前期繰越収支差額	100,000	100,000	0	
収入合計(B)	23,778,000	22,200,000	1,578,000	

科目	予 算 額	前年度予算額	増 減	備考
. 支出の部				
事業費	11,720,000	10,350,000	1,370,000	
事業諸費	11,720,000	10,350,000	1,370,000	
試 験 事 業 費	11,720,000	10,350,000	1,370,000	会場借り上げ料 3,450,000円 人件費(受付及び当日日当) 4,900,000円 旅費・会議費 1,400,000円 試験運営費 1,120,000円 通信費 400,000円 印刷代 450,000円
管理費	11,529,000	11,244,000	285,000	
会議費	530,000	585,000	55,000	
総 会 費	530,000	585,000	55,000	共通経費負担分(5%)
諸 会 議 費	0	0	0	
旅 費 交 通 費	0	0	0	
人件費	8,220,000	7,880,000	340,000	
役 員 報 酬	400,000	400,000	0	共通経費負担分(8%)
給 料	4,290,000	4,290,000	0	共通経費負担分(8%+支部4%)
諸 手 当	2,058,000	2,058,000	0	共通経費負担分(8%+支部4%)
福 利 厚 生 費	1,102,000	1,102,000	0	共通経費負担分(8%+支部4%)
退 職 金	370,000	30,000	340,000	共通経費負担分(8%+支部4%)
事務諸費	2,779,000	2,779,000	0	
通 信 運 搬 費	125,000	125,000	0	共通経費負担分(5%)
事 務 用 品 費	45,000	45,000	0	共通経費負担分(5%)
事 務 機 使 用 料	150,000	150,000	0	共通経費負担分(5%)
新 聞 図 書 費	20,000	20,000	0	共通経費負担分(5%)
印 刷 費	110,000	110,000	0	共通経費負担分(5%)
事 務 所 賃 借 料	225,000	225,000	0	共通経費負担分(5%)
共 益 費	60,000	60,000	0	共通経費負担分(5%)
水 道 光 熱 費	90,000	90,000	0	共通経費負担分(5%)
租 税 公 課	1,799,000	1,799,000	0	法人税及び消費税等負担分
顧 問 報 酬	55,000	55,000	0	会計士報酬(5%)
雑 費	100,000	100,000	0	銀行振込手数料等
固定資産取得支出				
繰入金支出	0	0	0	
一 般 会 計 繰 入 金	0	0	0	
予備費	529,000	606,000	77,000	
予 備 費	529,000	606,000	77,000	
当期支出合計(C)	23,778,000	22,200,000	1,578,000	
当期収支差額(A) - (C)	100,000	100,000	0	
次期繰越収支差額(B) - (C)	0	0	0	

会館管理特別会計収支予算書(案)

自平成19年4月1日 至平成20年3月31日

(単位:円)

科目	予 算 額	前年度予算額	増 減	備考
・収入の部				
賃料収入	22,500,000	22,500,000	0	
家賃収入	22,500,000	22,500,000	0	家賃及び会議室使用料
助成金収入	0	0	0	
助成金収入	0	0	0	
雑収入	4,000	4,000	0	
受取利息	0	0	0	
雑収入	4,000	4,000	0	その他雑収入
繰入金収入	0	0	0	
一般会計繰入金	0	0	0	
当期収入合計(A)	22,504,000	22,504,000	0	
前期繰越収支差額	570,000	800,000	230,000	
収入合計(B)	23,074,000	23,304,000	230,000	

科目	予 算 額	前年度予算額	増 減	備考
・支出の部				
事業費	13,500,000	14,000,000	500,000	
会館管理費	13,500,000	14,000,000	500,000	
営繕修繕費	2,500,000	3,000,000	500,000	修繕費用
保険料	500,000	500,000	0	火災保険料・責任賠償保険料・ガラス保険料
管理委託費	5,000,000	5,000,000	0	エレベーター・日常清掃業務・警備等委託料
水道光熱費	5,500,000	5,500,000	0	電気・ガス・水道料金
管理費	5,989,500	5,914,500	75,000	
会議費	530,000	585,000	55,000	
總會費	530,000	585,000	55,000	共通経費負担分(5%)
諸会議費	0	0	0	
旅費交通費	0	0	0	
人件費	3,312,500	3,182,500	130,000	
役員報酬	300,000	300,000	0	共通経費負担分(5%)
給料	1,612,500	1,612,500	0	共通経費負担分(5%)
諸手当	822,500	822,500	0	共通経費負担分(5%)
福利厚生費	427,500	427,500	0	共通経費負担分(5%)
退職金	150,000	20,000	130,000	共通経費負担分(5%)
事務諸費	2,147,000	2,147,000	0	
通信運搬費	125,000	125,000	0	共通経費負担分(5%)
事務用品費	45,000	45,000	0	共通経費負担分(5%)
事務機使用料	150,000	150,000	0	共通経費負担分(5%)
新聞図書費	20,000	20,000	0	共通経費負担分(5%)
印刷費	110,000	110,000	0	共通経費負担分(5%)
事務所賃借料	225,000	225,000	0	共通経費負担分(5%)
共益費	60,000	60,000	0	共通経費負担分(5%)
水道光熱費	90,000	90,000	0	共通経費負担分(5%)
租税公課	1,067,000	1,067,000	0	法人税及び消費税等負担分
顧問報酬	55,000	55,000	0	会計士報酬(5%)
雑費	200,000	200,000	0	銀行振込手数料等
固定資産取得支出	0	0	0	
建物付属設備購入支出	0	0	0	
建物建設額	0	0	0	
繰入金支出	3,000,000	3,000,000	0	
一般会計繰入金	3,000,000	3,000,000	0	一般会計へ
予備費	584,500	389,500	195,000	
予備費	584,500	389,500	195,000	
当期支出合計(C)	23,074,000	23,304,000	230,000	
当期収支差額(A) - (C)	570,000	800,000	230,000	
次期繰越収支差額(B) - (C)	0	0	0	